

平成 19 年 3 月期 6. 個別中間財務諸表の概要



平成 18 年 11 月 22 日

上場会社名 株式会社フォーバル  
コード番号 8275

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.forval.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 大久保秀夫  
問合せ責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 加藤康二 TEL (03) 3498-1541  
決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 22 日 配当支払開始日 平成一年一月一日  
単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	6,666	(△26.6)	△704	(-)	△490	(-)
17 年 9 月中間期	9,079	(9.4)	795	(64.3)	936	(86.1)
18 年 3 月期	15,853	(△8.8)	△111	(-)	34	(△97.7)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	△623	(-)	△45	11
17 年 9 月中間期	1,280	(346.0)	92	47
18 年 3 月期	738	(△5.9)	53	30

(注) 1. 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 13,816,709 株 17 年 9 月中間期 13,846,689 株 18 年 3 月期 13,853,887 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	17,686	11,596	65.6	842	51
17 年 9 月中間期	18,704	13,119	70.1	947	04
18 年 3 月期	17,667	12,699	71.9	915	86

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 13,764,430 株 17 年 9 月中間期 13,852,730 株 18 年 3 月期 13,866,230 株

2. 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 101,881 株 17 年 9 月中間期 81 株 18 年 3 月期 81 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円 14,000	百万円 △800	百万円 △900

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) △65 円 38 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)	
	期末	年間
18 年 3 月期	20.00	20.00
19 年 3 月期 (実績)	—	20.00
19 年 3 月期 (予想)	20.00	

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれております。そのため様々な要因により、実際の業績が記載の予測数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は添付資料(6 ページ)をご参照下さい。

## 7. 個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度 (要約) (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>						
<b>I 流動資産</b>						
1. 現金及び預金	3,374,755		2,235,664		2,557,017	
2. 受取手形	93,555		54,950		100,462	
3. 売掛金	2,980,673		1,661,127		2,019,280	
4. 有価証券	399,961		—		—	
5. たな卸資産	167,120		243,149		330,215	
6. 繰延税金資産	188,845		101,592		112,985	
7. 未収入金	796,023		573,918		777,313	
8. 短期貸付金	311,275		846,925		219,275	
9. その他	155,075		428,070		192,893	
10. 貸倒引当金	△44,522		△54,032		△42,753	
<b>流動資産合計</b>		<b>8,422,765</b>		<b>6,091,367</b>		<b>6,266,692</b>
			<b>45.0</b>		<b>34.4</b>	
<b>II 固定資産</b>						
1. 有形固定資産	540,242		542,404		534,116	
2. 無形固定資産	130,700		900,803		824,807	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	9,149,098		9,619,089		9,343,111	
(2) その他	767,556		1,026,548		1,092,209	
(3) 貸倒引当金	△130,363		△343,336		△343,610	
(4) 投資損失引当金	△175,240		△150,000		△50,000	
計	9,611,051		10,152,302		10,041,709	
			<b>51.4</b>		<b>57.4</b>	
<b>固定資産合計</b>		<b>10,281,994</b>		<b>11,595,510</b>		<b>11,400,632</b>
			<b>55.0</b>		<b>65.6</b>	
<b>資産合計</b>		<b>18,704,759</b>		<b>17,686,877</b>		<b>17,667,325</b>
			<b>100.0</b>		<b>100.0</b>	

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度 (要約) (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>						
<b>I 流動負債</b>						
1. 買掛金	1,403,172		1,251,341		1,615,895	
2. 短期借入金	500,000		2,100,000		500,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	—		33,200		—	
4. 未払金	748,527		693,700		762,628	
5. 未払法人税等	860,980		42,537		120,498	
6. その他	806,535		627,380		636,891	
流動負債合計	4,319,216	23.1	4,748,160	26.8	3,635,913	20.6
<b>II 固定負債</b>						
1. 長期借入金	—		66,800		—	
2. 繰延税金負債	416,843		314,753		433,263	
3. 退職給付引当金	849,583		960,478		898,680	
固定負債合計	1,266,426	6.8	1,342,032	7.6	1,331,944	7.5
負債合計	5,585,643	29.9	6,090,192	34.4	4,967,857	28.1
<b>(純資産の部)</b>						
<b>I 株主資本</b>						
1. 資本金	—	—	4,150,294	23.5	—	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—	—	4,014,294	22.7	—	—
資本剰余金合計	—	—	4,014,294	22.7	—	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	—	—	205,893	—	—	—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	—	—	1,000,000	—	—	—
繰越利益剰余金	—	—	954,427	—	—	—
利益剰余金合計	—	—	2,160,320	12.2	—	—
4. 自己株式	—	—	△62,352	△0.4	—	—
株主資本合計	—	—	10,262,558	58.0	—	—
<b>II 評価・換算差額等</b>						
1. その他有価証券評価差額金	—	—	1,334,126	7.6	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	1,334,126	7.6	—	—
純資産合計	—	—	11,596,684	65.6	—	—
負債純資産合計	—	—	17,686,877	100.0	—	—
<b>(資本の部)</b>						
<b>I 資本金</b>	4,145,222	22.1	—	—	4,150,294	23.5
<b>II 資本剰余金</b>						
1. 資本準備金	4,009,222	21.4	—	—	4,014,294	22.7
資本剰余金合計	4,009,222	21.4	—	—	4,014,294	22.7
<b>III 利益剰余金</b>						
1. 利益準備金	205,893	—	—	—	205,893	—
2. 任意積立金	1,000,000	—	—	—	1,000,000	—
3. 中間(当期)未処分利益	2,396,976	—	—	—	1,855,090	—
利益剰余金合計	3,602,869	19.3	—	—	3,060,983	17.3
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>	1,361,888	7.3	—	—	1,473,981	8.4
<b>V 自己株式</b>	△87	△0.0	—	—	△87	△0.0
資本合計	13,119,116	70.1	—	—	12,699,467	71.9
負債資本合計	18,704,759	100.0	—	—	17,667,325	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日			当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日			前事業年度(要約) 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		
	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)	
I 売上高		9,079,199	100.0		6,666,763	100.0		15,853,251	100.0
II 売上原価		4,216,047	46.4		4,024,667	60.4		8,164,447	51.5
売上総利益		4,863,151	53.6		2,642,095	39.6		7,688,803	48.5
III 販売費一般管理費		4,067,167	44.8		3,346,388	50.2		7,800,726	49.2
営業利益又は 営業損失(△)		795,983	8.8		△704,293	△10.6		△111,922	△0.7
IV 営業外収益									
1. 受取利息	4,973			4,475			7,537		
2. 受取配当金	121,145			202,149			121,627		
3. その他	22,284	148,403	1.6	16,909	223,534	3.4	32,145	161,310	1.0
V 営業外費用									
1. 支払利息	5,824			7,361			8,062		
2. 投資事業組合損失	—			2,173			3,231		
3. その他	2,048	7,873	0.1	633	10,168	0.2	3,997	15,291	0.1
経常利益又は 経常損失(△)		936,513	10.3		△490,927	△7.4		34,096	0.2
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益	1,143			318			1,361		
2. 投資有価証券売却益	29,735			—			614,530		
3. 関係会社株式売却益	1,245,157	1,276,036	14.1	—	318	0.1	1,245,157	1,861,049	11.7
VII 特別損失									
1. 固定資産除売却損	29,687			29,199			35,395		
2. 投資有価証券売却損	206			—			206		
3. 投資有価証券償還損	—			—			10,393		
4. 投資事業整理損	—			—			565,000		
5. 投資損失引当金繰入額	—			100,000			5,000		
6. 減損損失	12,244	42,138	0.5	2,368	131,567	2.0	12,244	628,241	3.9
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失(△)		2,170,412	23.9		△622,177	△9.3		1,266,905	8.0
法人税、住民税及び事業税	837,000			12,330			460,000		
法人税等調整額	53,068	890,068	9.8	△11,168	1,161	0.0	68,447	528,447	3.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		1,280,343	14.1		△623,338	△9.3		738,457	4.7
前期繰越利益		1,116,632			—			1,116,632	
中間(当期)未処分利益		2,396,976			—			1,855,090	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,150,294	4,014,294	4,014,294	205,893	1,000,000	1,855,090	3,060,983	△87	11,225,485
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）						△277,324	△277,324		△277,324
中間純損失						△623,338	△623,338		△623,338
自己株式の取得								△62,264	△62,264
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）									
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	—	—	△900,663	△900,663	△62,264	△962,927
平成 18 年 9 月 30 日残高	4,150,294	4,014,294	4,014,294	205,893	1,000,000	954,427	2,160,320	△62,352	10,262,558

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,473,981	1,473,981	12,699,467
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△277,324
中間純損失			△623,338
自己株式の取得			△62,264
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	△139,854	△139,854	△139,854
中間会計期間中の変動額 合計	△139,854	△139,854	△1,102,782
平成 18 年 9 月 30 日残高	1,334,126	1,334,126	11,596,684

（注）平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による低価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による低価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>—————</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>—————</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年から22年 器具備品 2年から15年 ただし、器具備品の一部については、以 下の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アダプター…貸与開始時点より、3年間 にわたり月数を基準に均等償却してあり ます。</li> <li>・リース資産…リース開始時点より、リー ス期間に基づいて月数を基準に均等償却 しております。</li> </ul> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定 額法を採用しております。</p> <p>—————</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>・アダプター 同左</p> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>営業権 (のれんに相当するものを除く) に ついては、当中間会計期間末現在において、 事業の用に供していないため償却を開始して おりません。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>・アダプター 同左</p> <p>・リース資産…リース開始時点より、リー ス期間に基づいて月数を基準に均等償却 しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>営業権については、当事業年度末現在にお いて、事業の用に供していないため償却を開 始しておりません。</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—————</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先に対して将来発生すると見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺後流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は12,244千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は12,244千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,596,684千円であります。中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>投資事業組合出資金は、前中間会計期間末までは投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、平成16年12月1日施行の「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日 法律第97号）により、当中間会計期間末からは「投資有価証券」に含めて表示しております。当該金額は次のとおりであります。</p> <p>前中間会計期間末 16,198千円 当中間会計期間末 26,238千円</p>	—————



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 492,370千円</p> <p>2. 担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>定期預金 2,000千円</p> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <p>買掛金 551千円</p> <p>3. 偶発債務 債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">(株)フォーバル テレコム</td> <td style="text-align: center;">1,830</td> <td style="text-align: center;">営業取引に 対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">492,760</td> <td style="text-align: center;">リース契約 に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株)ゲートフォー</td> <td style="text-align: center;">11,458</td> <td style="text-align: center;">リース契約 に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">506,049</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(株)フォーバルテレコムは、上記のリース契約に対して164,253千円の前払リース料を提供しております。</p>	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容	(株)フォーバル テレコム	1,830	営業取引に 対する保証	492,760	リース契約 に対する保証	(株)ゲートフォー	11,458	リース契約 に対する保証	計	506,049		<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 566,717千円</p> <p>2. 担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>定期預金 2,000千円 投資有価証券 162,000千円</p> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <p>買掛金 185千円 1年以内返済予定の 長期借入金 33,200千円 長期借入金 66,800千円</p> <p>3. 偶発債務 債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">(株)フォーバル テレコム</td> <td style="text-align: center;">1,095</td> <td style="text-align: center;">営業取引に 対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">328,507</td> <td style="text-align: center;">リース契約 に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">329,602</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(株)フォーバルテレコムは、上記のリース契約に対して164,253千円の前払リース料を提供しております。</p> <p>4. 中間会計期間末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 7,283千円</p>	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容	(株)フォーバル テレコム	1,095	営業取引に 対する保証	328,507	リース契約 に対する保証	計	329,602		<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 522,684千円</p> <p>2. 担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>定期預金 2,000千円</p> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <p>買掛金 534千円</p> <p>3. 偶発債務 債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">(株)フォーバル テレコム</td> <td style="text-align: center;">1,494</td> <td style="text-align: center;">営業取引に 対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">410,634</td> <td style="text-align: center;">リース契約 に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">412,128</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(株)フォーバルテレコムは、上記のリース契約に対して164,253千円の前払リース料を提供しております。</p>	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容	(株)フォーバル テレコム	1,494	営業取引に 対する保証	410,634	リース契約 に対する保証	計	412,128	
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容																																				
(株)フォーバル テレコム	1,830	営業取引に 対する保証																																				
	492,760	リース契約 に対する保証																																				
(株)ゲートフォー	11,458	リース契約 に対する保証																																				
計	506,049																																					
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容																																				
(株)フォーバル テレコム	1,095	営業取引に 対する保証																																				
	328,507	リース契約 に対する保証																																				
計	329,602																																					
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容																																				
(株)フォーバル テレコム	1,494	営業取引に 対する保証																																				
	410,634	リース契約 に対する保証																																				
計	412,128																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 47,049千円 無形固定資産 38,039千円</p> <p>2. 固定資産除売却損の内訳 (除却損)</p> <p>建物 12,362千円 器具備品 46千円 原状回復費等 17,278千円 合計 29,687千円</p> <p>3. 減損損失</p> <p>当社は固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たって、機器関連事業、ネットワーク関連事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングし、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>電話加入権 (利用休止分)</td> </tr> </table> <p>当該資産については、遊休資産であることから帳簿価額を回収可能価額(実質取引価額)まで減額し、当該減少額12,244千円を減損損失として計上しております。</p>	用途	遊休資産	種類	電話加入権 (利用休止分)	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 54,870千円 無形固定資産 18,978千円</p> <p>2. 固定資産除売却損の内訳 (除却損)</p> <p>建物 6,980千円 器具備品 344千円 原状回復費等 21,815千円 (売却損)</p> <p>電話加入権 59千円 合計 29,199千円</p> <p>3. 減損損失</p> <p>当社は固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たって、機器関連事業、ネットワーク関連事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングし、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>電話加入権 (利用休止分)</td> </tr> </table> <p>当該資産については、遊休資産であることから帳簿価額を回収可能価額(実質取引価額)まで減額し、当該減少額2,368千円を減損損失として計上しております。</p>	用途	遊休資産	種類	電話加入権 (利用休止分)	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 109,747千円 無形固定資産 78,464千円</p> <p>2. 固定資産除売却損の内訳 (除却損)</p> <p>建物 17,651千円 器具備品 465千円 原状回復費等 17,278千円 合計 35,395千円</p> <p>3. 減損損失</p> <p>当社は固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たって、機器関連事業、ネットワーク関連事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングし、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>電話加入権 (利用休止分)</td> </tr> </table> <p>当該資産については、遊休資産であることから帳簿価額を回収可能価額(実質取引価額)まで減額し、当該減少額12,244千円を減損損失として計上しております。</p>	用途	遊休資産	種類	電話加入権 (利用休止分)
用途	遊休資産													
種類	電話加入権 (利用休止分)													
用途	遊休資産													
種類	電話加入権 (利用休止分)													
用途	遊休資産													
種類	電話加入権 (利用休止分)													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
自己株式				
普通株式(注)	81	101,800	—	101,881
合計	81	101,800	—	101,881

(注) 自己株式の増加は、自己株式取得のために市場買付を実施したことによるものです。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,992</td> <td>2,893</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,992</td> <td>2,893</td> <td>99</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	2,992	2,893	99	合計	2,992	2,893	99	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>12,777</td> <td>5,067</td> <td>7,709</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,777</td> <td>5,067</td> <td>7,709</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	12,777	5,067	7,709	合計	12,777	5,067	7,709	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>15,769</td> <td>6,782</td> <td>8,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,769</td> <td>6,782</td> <td>8,987</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	15,769	6,782	8,987	合計	15,769	6,782	8,987
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	2,992	2,893	99																																			
合計	2,992	2,893	99																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	12,777	5,067	7,709																																			
合計	12,777	5,067	7,709																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	15,769	6,782	8,987																																			
合計	15,769	6,782	8,987																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 37,043千円 1年超 95,126千円 合計 132,170千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 40,115千円 1年超 62,971千円 合計 103,087千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年内 39,755千円 1年超 83,119千円 合計 122,875千円																																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 330千円 減価償却費相当額 299千円 支払利息相当額 5千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,389千円 減価償却費相当額 1,277千円 支払利息相当額 146千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,135千円 減価償却費相当額 1,037千円 支払利息相当額 87千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産について配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左																																				

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>2. 貸主側</p> <p>I. 転貸リース以外</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額 減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,330</td> <td style="text-align: right;">8,156</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,330</td> <td style="text-align: right;">8,156</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">196千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">196千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息 相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,188千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,041千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>II. 転貸リース</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,934千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95,126千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">132,060千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	器具備品	8,330	8,156	173	合計	8,330	8,156	173	1年内	196千円	1年超	－千円	合計	196千円	受取リース料	1,188千円	減価償却費	1,041千円	受取利息相当額	28千円	1年内	36,934千円	1年超	95,126千円	合計	132,060千円	<p>2. 貸主側</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>II. 転貸リース</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37,566千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,559千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">95,126千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	37,566千円	1年超	57,559千円	合計	95,126千円	<p>2. 貸主側</p> <p>I. 転貸リース以外</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額 減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,330</td> <td style="text-align: right;">8,330</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,330</td> <td style="text-align: right;">8,330</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息 相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,386千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,214千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>II. 転貸リース</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37,249千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76,422千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">113,671千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	器具備品	8,330	8,330	－	合計	8,330	8,330	－	1年内	－千円	1年超	－千円	合計	－千円	受取リース料	1,386千円	減価償却費	1,214千円	受取利息相当額	30千円	1年内	37,249千円	1年超	76,422千円	合計	113,671千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																																	
器具備品	8,330	8,156	173																																																																	
合計	8,330	8,156	173																																																																	
1年内	196千円																																																																			
1年超	－千円																																																																			
合計	196千円																																																																			
受取リース料	1,188千円																																																																			
減価償却費	1,041千円																																																																			
受取利息相当額	28千円																																																																			
1年内	36,934千円																																																																			
1年超	95,126千円																																																																			
合計	132,060千円																																																																			
1年内	37,566千円																																																																			
1年超	57,559千円																																																																			
合計	95,126千円																																																																			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																	
器具備品	8,330	8,330	－																																																																	
合計	8,330	8,330	－																																																																	
1年内	－千円																																																																			
1年超	－千円																																																																			
合計	－千円																																																																			
受取リース料	1,386千円																																																																			
減価償却費	1,214千円																																																																			
受取利息相当額	30千円																																																																			
1年内	37,249千円																																																																			
1年超	76,422千円																																																																			
合計	113,671千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	4,538,015 千円	23,225,135 千円	18,687,119 千円

当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	4,538,015 千円	13,555,411 千円	9,017,395 千円

前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	4,538,015 千円	17,050,882 千円	12,512,866 千円

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 947.04円	1株当たり純資産額 842.51円	1株当たり純資産額 915.86円
1株当たり中間純利益金額 92.47円	1株当たり中間純損失金額 45.11円	1株当たり純利益金額 53.30円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 92.08円	潜在株式調整後1株当たり当中間純利益 金額については、1株当たり中間純損失が 計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 53.12円

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
1株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益又は中間純損失 (△) (千円)	1,280,343	△623,338	738,457
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 又は中間純損失 (△) (千円)	1,280,343	△623,338	738,457
期中平均株式数 (株)	13,846,689	13,816,709	13,853,887
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額			
普通株式増加数 (株)	57,757	—	46,717
(うち新株予約権)	(57,757)	(—)	(46,717)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 (新株予約権の数は 1,600 個)	新株予約権 3 種類 (新株予約権の数は 2,681 個)	新株予約権 1 種類 (新株予約権の数は 1,600 個)